

東南アジアの対テロ政策 年初に発生したテロ関連事案とその背景

東南アジア諸国におけるテロの脅威は2005年に入っても軽減する傾向にはない。タイの深南部でのイスラム武装組織による爆弾テロや銃撃事件の激化が今後を暗示している。テロ防止は依然として各国政府の治安対策における最重要課題である。

《タイ》 激化の一途をたどる深南部の テロ攻撃

昨年(2004年)の1年間を通じて増加の一途をたどったタイの深南部3県(パッタニー、ヤラー、ナラティワート)でのイスラム過激派組織によるテロ事件は、年初から一層激化する様相を示しており、連日のように爆弾テロや銃撃事件で死傷者が出ている(視点1)。こうしたテロ激化の背景には、治安当局が同じく年初から、実行犯を背後で首謀または煽動している多数のイスラム聖職者や教師を反逆罪の容疑で逮捕したことに対する過激派側の報復の意図があることは間違いない。

「ブリーフケース爆弾」

今年に入って(本稿執筆時点までに)最大の死傷者が出たテロ事件は、1月16日午後1時ごろにヤラー県ヤラー市(ムアン郡)の市街地にある麺類(ヌードル)食堂で発生した爆弾事件であり、食堂のオーナー、ケート・ラタナソン氏(40)が死亡し、客や従業員ら58人が重軽傷を負った。

ヤラー警察署によると、この食堂で昼食をとった男2人が、テーブルの上に置いていったブリーフケースの中に手製爆弾が仕掛けられていた。爆弾は携帯電話を使って起爆装置を作動させたとみられ、これは深南部における最近の一連の爆弾テロによくみられる手口である。

ケート氏は2人組がブリーフケースを置いて急いでレストランを立ち去ったのを見て、2人に大声で「忘れものだよ」と声をかけるとともに、ケースを持ち上げようとした瞬間に大音響とともに爆発が起こったという。ケート氏は爆発で手足が吹き飛ばすほどの衝撃を受けほぼ即死状態だった。食堂は大破し爆弾の威力をうかがわせた(爆弾は約4.5kgと推測され、シリコンジェル

と岩盤掘削などに使用される工業用爆薬が成分として含まれていたことが判明した)。

警察官や公務員がターゲット

58人の負傷者の多くは地元の学校教師、住民、4歳から9歳の児童たちで、そのうちの8人は重傷である。重傷者には、ヤラー警察署勤務の警察中尉ら2人の警察官が含まれている。

ヤラー警察署の捜査担当者は、犯人一味はイスラム分離主義組織と連携する武装グループで、当該の食堂を爆弾テロの対象に選んだのは、ヤラー市街地に勤務する警察官などの治安機関関係者、公務員、教員の多くが昼食時に利用する場所だったからであるとみている。

イスラム聖職者・教師摘発への報復か

法務省特別捜査局(D S I)は、深南部での爆弾テロや襲撃・銃撃事件を実行している武装青年グループを背後で操っているのは、イスラム聖職者やイスラム学校教師であるとして、今年に入ってヤラー、パッタニー両県在住の教師8人の身柄を拘束して取調べを開始した(視点2)。また、別に21人のイスラム学校教師を指名手配しその行方を捜索している。

これらの聖職者や教師の多くは、ヤラー市内にある「タンマウィタヤ学校」と「イスラム・ウィタヤ学校」に勤務するか、その関係者である。

さらに、D S Iは深南部でイスラム神学を教えている約100人の外国人聖職者に対しても取調べを行っている。これら聖職者の中でも、インドネシア、ヨルダン、シリア、リビア各国籍を有する20人余りの聖職者が深南部の学生・青年にイスラム原理主義を教えテロ活動へと煽動しているとみている。

こうしたイスラム聖職者・教師に捜査の目を向け始めた治安当局に対して、過激

派側は深南部3県内で報復攻撃に出ることを決議したとされ、政府施設、店舗、鉄道駅、バス・ターミナルなどすでに20カ所を攻撃目標に選定したとの情報もある。

治安当局の捜査が、深南部の治安悪化の核心である外国人および地元のイスラム聖職者・教師や教育施設に迫るにつれて、ますますテロ攻撃が激化するという様相を呈している。

(視点1) 深南部における最近のテロ関連事案

ヤラー市内の麺類食堂で発生した爆弾事件(1月16日)に前後する期間(1月13日～17日)に発生した深南部におけるテロ関連事案を、同地域の治安情勢の深刻さを概観するために下記に示した(タイでは、インド洋大津波により南部で5,300人以上の死者が出たこともあり、当然ではあるが海外マスコミは津波被害関連の報道に焦点を当てている。しかし、深南部で頻発するテロ事件では、事例を示した4日間だけでも〔上述の爆弾事件を含め〕5人が死亡し、3人が重体、60人以上が重軽傷を負っていることがわかる)。

[1月17日] 同日未明、ヤラー県ラマン郡の小学校が何者かに放火され全焼した。地元の自衛団が同校の夜間警備に就いていたが、団員全員が(イスラム教の)早朝の祈りのために持ち場を離れたスキをつかれた。

[1月17日] ヤラー県バンナンサター郡で、公衆電話ボックス1カ所と道路沿いに設置されている防犯用シェルター1カ所に火がつけられ全焼した。けが人はなかった。

[1月17日] パッタニー県サイブリ郡にある学校の副校長が軽トラックで出勤する途中、オートバイに乗った2人組が発射した銃弾を頭部と胴部に受け、搬送先の病院で死亡した。他の教師も襲撃される可能性が高いとして、同郡内の10校以上が無期限休校となった。

〔1月17日〕ナラティワート県ラゲ郡で、最大野党・民主党の運動員、ウェーハマ・バカ村長がオートバイで走行中に銃撃され、顎部や腹部に拳銃弾3発を受けた。病院に搬送されたが重体(警察は、同事件も総選挙絡みではなく、イスラム過激派の犯行とみている)。

〔1月15日〕ヤラー市内のシプトラ通りで作業中の道路清掃人(36)がオートバイから降りてきた単独犯に拳銃で至近距離から3発撃たれた。病院に運ばれたが重体。被害者は地元の自警団員だった。

〔1月15日〕ヤラー県ランマン郡の市場で、露店商人から賃貸料を徴収していた男性2人が、2台のオートバイに分乗して接近してきた複数の男たちに一斉に銃撃された。被害者1人は複数の銃弾を身体に受け、病院に搬送されたが出血多量で10時間後に死亡した。その同僚も携行していた拳銃を抜く暇もなく被弾し、病院で集中治療を受けているが重体。

〔1月14日〕同日午前6時45分ごろ、パッターニー県サイブリ郡のサイブリ川の橋近くの停留場でバスを待っていた出勤中の会社員がオートバイに乗った2人組に銃撃され、右肩と左肋骨に被弾した。同氏は付近の住民の手で病院に運ばれたが重傷。

〔1月13日〕ヤラー県バンナンサター郡内で、教員とその知り合いの運転手が教員の自宅前で人数不詳の男たちに銃撃され、両人も死亡した。

〔1月13日〕ヤラー市内スカヤン通りをオートバイで走行中の警察特務曹長が背後から追撃してきたオートバイに乗った2人組に銃撃され、重傷を負った。同曹長はワンムハマト・ノー・マター農業・協同組合の自宅の警備を担当しており、同宅に出動する途中だった。

〔1月13日〕ヤラー県ヤハー郡の警察検問所にオートバイに乗った2人組が爆弾を投げつけた。爆発で検問所にいた警察官と付近の女性住民が負傷した。

〔1月13日〕同日はパッターニー県のノンチク郡とヤリン郡でもそれぞれ爆弾事件が発生し、警察官1人と住民1人が重傷を負った。

〔視点2〕深南部における「武装組織」の正体

深南部で爆弾テロや襲撃・銃撃、学校放火などの事件を起こしている「武装組織」については、海外マスコミでも慣例的に「分離独立派組織(Separatists)」という表記を使うことが多い。しかし、この表記に

は「武装組織」が深南部の独立運動を主な目的として反政府闘争を展開している民族主義的な勢力との含みがある。

これに対して、国際テロ問題の専門家でシンガポールの「国際政治暴力・テロリズム研究センター(ICPVTR)」のローハン・グナラトナ所長は、深南部の「武装組織」がイスラム原理主義を信奉し、国際テロ組織「アルカイダ」などが掲げる「世界聖戦(ジハード)」の理念に共鳴する「イスラム過激派組織」であるとの現実を認識しなければ問題の本質を見誤ると警告している。



ローハン・グナラトナ ICPVTR 所長

現在の「武装組織」には、相互に連携する大きく3つの構成グループがある。

①分離独立派組織

旧来のいわゆる「分離独立派組織」で、これまでに「パッターニー統一解放機構(PULO)」「バリサン・レボルシ・ナシオナル(BRN:民族革命戦線)」「ブルサトゥ(Bersatu:統一)」などが知られている。テロ攻撃にはこれらの諸組織が何らかの共闘ないし連携の下で行動している可能性をタイ南部問題専門家の多くが指摘している。

特に、一昨年(2003年)以前に発生した一連の警察官銃撃事件で示された銃器の扱いは「ムー・プーン(ガンマン)」を思わせることから、実行グループには旧来の分離独立派組織に属するゲリラや犯罪組織に関係する「ゲリラ崩れ」がいることを示唆していた。

PULOは時折、そのウェブサイトでは深南部問題に関して声明などを出しているが、同組織は必ずしも「武装グループ」の指導部というわけではなく、むしろその知名度を生かして国際社会向けのスポークスマンのような役割を果たしているともみてよいだろう。

②イスラム学校学生・卒業生や過激派青年

これらの過激派青年・学生はPULOなど旧来の分離独立主義組織の指導者に共鳴して活動しているというよりは、明らかに「世界聖戦」の理念と国際的なイスラム原理主義組織との連帯を訴える若手聖職者・教師に煽動され、東南アジア全域に跨る「イスラム国家」の一部としてのタイ最南

部独立を標榜している傾向が強い。

昨年(2004年)の年頭から激化した深南部のテロ活動の担い手は明らかにこうした過激派青年である。それ以前のテロでの攻撃対象だった兵士・警察官、官吏だけでなく、新たに仏教僧侶や一般民間人を銃撃・襲撃し、一部の攻撃ではマチューテ(マレー刀)で斬首して殺害するというような冷酷なテロ手法を用いている。これは「世界聖戦」の理念に洗脳された狂信的な青年でなければ実行できないだろう。また、時限装置付きの爆弾を使うテロ攻撃が増加したことや、最近では自爆テロ志願者の細胞も潜伏しているとの情報があることも国際テロのネットワークをうかがわせる。

上述した「タンマウィタヤ学校」を運営するヤラー県内の「タンマウィタヤ財団」系の学校は、テロ事件へ関与している教師や学生が特に多い学校として、治安当局は早くから監視の対象にしてきた。また、グナラトナICPVTR所長やタイ・チュロンコーン大学のパニタン・ワタナヤコーン教授(国際関係論)は、テロの実行グループには「ブサカ財団」の経営するイスラム学校の卒業生や現役学生も多く参加していると指摘している。

パニタン教授は「イスラム原理主義を学んだ約2万人の青年のうち、500~1,000人が小細胞に分散して深南部の各地で政府に対して武装闘争を展開しているというのが『深南部問題』の実態である」と断言している。

③イスラム聖職者・教師

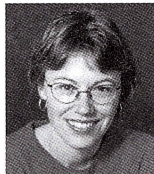
タイ陸軍第4軍管区(南部)の治安対策担当者らが「ウスタズ・ゲリラ(Ustaz Rebels)」と通称するイスラム聖職者・教師グループで、「タンマウィタヤ学校」などでイスラム神学の教鞭をとるものも多い。

上述の学生・卒業生や過激派青年を背後で首謀・煽動しているとされる「ウスタズ(イスラム聖職者・教師)」たちには、中東諸国やインドネシアでイスラム神学を学んだ経歴を持つものが多い。中には、アフガニスタン内戦中に「アルカイダ」の設営した軍事基地で訓練を受けた経験を持つものもいる。

このように深南部の「武装組織」とは、旧来の分離独立派の反政府武装闘争をイスラム聖職者や過激派青年グループが「世界聖戦」の理念を注入して先鋭化させたテロ・ネットワークだといえる。

治安情勢の調査・分析を行う非政府組織「国際危機グループ(ICG)」(本部:ブ

リュッセル)の東南アジア問題専門家、シドニー・ジョーンズ女史は、タイ深南部のイスラム過激派は特にインドネシアの過激派と連携を深めていく可能性がある」と指摘する。その上で「国際社会の強力な関与でこの問題をいまのうちに解決しなければ、深南部は東南アジアにおける国際テロの拠点になりかねない」と警告している。



シドニー・ジョーンズ氏

治安当局が、地元イスラム社会の反発を覚悟で、一連のテロ事件の背後にいるイスラム聖職者・教師や一部のイスラム教育施設に対して摘発行動に出たことは、こうした海外のテロ問題専門家の警告を深刻に受け止めるようになった表れともいえる。

《フィリピン》

【治安情勢】国防省報告「昨年 は反政府組織と1,024回戦闘」

国防省(DND)が大統領府に提出した「2004年末業績報告」によると、フィリピン国軍(AFP)部隊は昨年(2004年)1年間で共産主義およびイスラム系の反政府武装組織やテロ組織と計1,024回の戦闘を行い、反政府組織側の223人を殺害した。しかし、AFP側も死者164人、負傷者261人を出した。報告は戦闘に巻き込まれた民間人の死傷者数には触れていない。

また、AFPは反政府組織から銃器442丁を押収したのに対し、AFPが反政府側に強奪された銃器は227丁だった。

新人民軍との戦闘

同報告によると、AFPが昨年、最も多く交戦したのは共産主義勢力「新人民軍(NPA)」(注1)のゲリラ部隊で計881回の戦闘があり、AFPはこれらの戦闘でNPAゲリラ182人を殺害、102人を逮捕した。またゲリラ688人が治安当局に投降した。

同報告は、これらの戦闘の結果、NPAの武装兵力は4%減少したとしている。

アブサヤフとの戦闘

AFPは、イスラム原理主義組織「アブサヤフ(ASG)」(注2)の部隊や都市部に

潜入した細胞とは72回の戦闘を行い、ASG幹部のハムシラジ・サリ(Hamsira J I Sali)、別名ホセ・ラミレス(Jose Ramirez)ら32人を殺害した。また、同じく幹部の「コマンダー・ロボット(Commander Robot)」ことガリブ・アンダン(Ghalib Andang)を含む69人を拘束した。別の12人が当局に投降した。

AFPは、これらの戦闘の結果、ASGの武装兵力は昨年1年間で10.92%減少したと報告している。

MILFとの戦闘

政府は現在、和平交渉の対象組織である国内最大の反政府組織「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」(注3)とは停戦状態にあるが、現実にはAFPは昨年1年間でMILF部隊と計71回交戦し、MILFメンバー9人を殺害、6人を逮捕した。また、161人のMILFメンバーが治安当局に投降している。

(注1)新人民軍(NPA)

毛沢東主義を掲げる武装組織で、1969年にフィリピン共産党(CPP)の軍事組織として結成された。上述の報告は、現在の武装兵力を約8,000人と推定している。国防省は、国内治安に対する現時点での最大の脅威は、東南アジアの広域テロ組織「ジュマー・イスラミア(JI)」や国内のイスラム過激派「アブサヤフ(ASG)」などではなく、依然としてNPAであると説明している。

CPP議長はアルマンド・リワナンだが、これはオランダ・ユトレヒトに亡命中のCPP指導者、ホセ・マリア・シソンの偽名とされている。



ホセ・マリア・シソン

NPAが地方でインフラ建設などに従事する内外の企業などから「革命税」を徴収したり、選挙時期に候補者などに「保護料」を要求することは重大な問題となっている。

米国防省は、CPPとNPAを外国テロ組織(FTO)に指定しており、フィリピン政府も以前は前向きだった共産勢力との和平交渉を中断している。

(注2)アブサヤフ・グループ(ASG)

フィリピン南部のミンダナオとスールー諸島の分離独立とイスラム国家の建設を標榜するイスラム原理主義の武装組織。1991年にアブバカル・ジャンジャラニ容疑者(1998年12月死亡)が結成。結成時には、国際テロ組織「アルカイダ」のリーダー、オサマ・ビンラーディン容疑者から資金の支援があったとされる。

カダフィ・ジャンジャラニ容疑者(アブバカルの弟)がリーダーを後継してからは、身代金目的でキリスト教徒や外国人を誘拐するなど半ば犯罪集団化しているが、都市部での爆弾テロなども実行している(カダフィ容疑者はASGメンバーの潜伏先に対する国軍機の空爆で11月中旬に死亡し、オマル・ジャンジャラニがリーダーになったとの情報がある。両者は同じジャンジャラニ姓だが親戚関係にはないという)。

アルカイダと連携するJIは、(フィリピン政府とMILFとの和平交渉に伴い)従来緊密に連携していたMILFよりも、最近ではテロ活動においてASGとの連携・協力を深めている。

ASGは、武装兵力は推定でも最大500人程度であるが、都市部に「都市テロ部隊」と呼ばれる細胞を潜入させてテロ攻撃の機会を窺っている上に、構成員も凶暴性が高い点などから危険度は極めて高いグループである(上述の報告では、ASGは反政府組織ではなく、盗賊[bandits]として表記されている)。

米国防省により外国テロ組織(FTO)に指定。米国の対テロ軍事作戦の一環として、同組織の掃討を目的とした米比合同軍事演習が実施されている。

(注3)モロ・イスラム解放戦線(MILF)

ミンダナオ島を中心にモロ族(イスラム系民族の総称)共和国建設を目指し、フィリピンからの分離独立を標榜するモロ・イスラム民族戦線(MNLF:96年に政府と和平合意文書に調印し合法化)から1977年に分派した。同国最大の反政府武装組織で武装兵力は約1万2,000人。現在の指導者はムラド・イブラヒム議長。



ムラド・イブラヒム議長

政府と2003年7月に停戦合意し、現在マレーシア政府を仲介役に本格的な和平交渉への準備が進められている。そのため、少なくともMILF主流派はJ Iと連携したテロ活動を控える傾向にある。

しかし、MILF支配地域内では、現在でもJ Iの訓練基地の設営が容認されており、J Iの外国人メンバーが常時数十人は潜伏しているとみられている(MILF指導部はこの事実を否定)。米務省は、MILFを和平交渉の対象組織としているフィリピン政府の要請に基づき、同組織のFTO指定を見合わせている(後述するシンガポールの治安当局はMILFを事実上、テロ組織とみなしている)。

《シンガポール》 テロ活動への関与で2容疑者を拘留

シンガポール内務省は1月13日、最新の国内治安状況に関する声明を発売したが、その中で、①国際的なテロ・ネットワークに関係し国内治安法(I SA)に抵触したとして昨年来2人が新たに逮捕された、②I SAの適用下ですでに拘束下にあるテロ容疑者のうち、1人の拘留期間が延長され、別の1人が釈放された、などこれまでメディアに明らかにされていなかった事実を初めて公表した。

同声明によると、現在I SAの適用で拘留されているテロ活動関連の容疑者は36人である。

アグス容疑者：MILFに「献金」を送金

治安当局が昨年来、テロ活動への関与の疑いで逮捕したのは、シンガポール国籍のモハメド・アグス・アフマド・セラニ(Mohamed Agus Ahmad Selani : 37)とアニス・モハメド・マンソル(Anis Mohamed Mansor : 48)各容疑者。

モハメド・アグス容疑者の方は、1月6日に身柄を拘束された。同容疑者は、治安当局が2001年12月に東南アジアの広域テロ組織「ジュマー・イスラミア(J I)」の地元細胞を一斉摘発(「第一波」摘発行動)した際に、一度拘束されたことがある。

その時の当局の調べで、同容疑者はフィリピンの反政府組織「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」の活動を支援していることが判明したが、その容疑内容はシンガポールの国内治安には重大な脅威ではない

との当局の判断で1カ月後(2002年1月)に釈放された。

ただ、当局はI SAの規定に基づき同容疑者に対して2年間の期限付きで「行動規制命令」を出した。同命令の適用対象者はいかなるテロ組織とも関係しないなどいくつかの禁止事項を遵守しなければならない。同容疑者への同命令は昨年1月に更に2年間延長されていた。

しかし、治安当局は、モハメド・アグス容疑者の行動を注意深く監視してきた結果、同容疑者が現在でも①国外に逃亡したシンガポール人のMILFメンバー1人に送金している、②MILF活動に関与している別のシンガポール人と連絡を取り合っている、③MILFに対する「献金」をフィリピン国内にある同組織関連の銀行口座に送金する活動を支援している、などの確証を掴んだため、「行動規制命令」を遵守しなかったとして6日に同容疑者の再拘留に踏み切ったものである。

内務省の声明は「(モハメド・アグス)容疑者は、『献金』の大半が武器の購入などMILFのテロ活動に使用されることを十分に承知しているが一連のMILF支援活動に従事してきた」と説明している。

アニス容疑者：J Iの武器調達活動を支援

また、アニス容疑者は昨年(2004年)2月9日に身柄を拘束され、I SAの適用下で2年間の拘留期間中にあることが、今回の声明で初めて公表された。同容疑者は大工として働きながら、1990年代からJ Iのテロ活動に参加しており、武器調達のためにタイ南部やイエメンに渡航していたことが判明した。2001年には、J I指導部に対して、シンガポール国内のコースウェイ(シンガポールとマレーシアの国境)に平行して走る給水パイプラインや市中心部の複数の外国公館をテロ攻撃のターゲットとして提案した人物とされている。

アスラム容疑者：現在でも治安上の脅威

さらに、現在拘留中のモハメド・アスラム・ヤル・アリ・カン(Mohamed Aslam Yar Ali Khan)容疑者(40歳)は1月12日を期して(2003年1月以来の)拘留期限が更に2年間延長された。

アスラム容疑者はパキスタン系のシンガポール人で、90年代からオートバイ便の配達員をしながらJ Iのテロ活動に参加していた。フィリピンのMILF支配地内でテ

ロ訓練を受けた後の一時期、同国内で同組織とともにテロ活動を行っていたことも判明している。

帰国後の2001年にシンガポール治安当局の取り調べを受けていた時期に、スキをみてパキスタンに逃亡。のちに、アフガニスタンの「北部同盟」(反タリバン勢力)に身柄を拘束され、2002年12月にシンガポールに本国送還されたという経歴の持ち主である。

治安当局は過去2年間、拘留中の様子を観察してきたが、同容疑者は現在でも国内治安上の脅威であるとの判断を下し、拘留期限の延長を決定した。

オスマン氏：「予防拘留」の必要性なし

一方、2001年12月(「第一波」摘発行動)以来、拘留されていたオスマン・モハメド(Othman Mohamed)氏(45歳)は、1月12日付で拘留措置の停止が決定され、釈放された。

同氏は、逮捕される以前は塗装工場の現場監督を職業にしながらJ Iメンバーとして地下活動を行っていた。同氏は治安当局の取り調べに協力的で、J Iの組織や活動の全容を解明する上で重要な情報を提供したとされる。また、当局が実施している宗教や思想に関する心理カウンセリングでも良好な経過を示したので、すでに治安上の「予防拘留」の必要性はないと判断された。

ただ、拘留措置の停止と同時に、同氏は「行動規制命令」の適用期間に入り、同期間中に同命令に反する行動をしたことが判明すれば再度拘留されることになる。

グナラトナ博士「新たな逮捕は細心の警戒態勢の反映」

13日の内務省声明で、テロ活動への関与で2人の容疑者の拘留などが新たに公表されたことに関して、ローハン・グナラトナICPVTRセンター所長はこうした事実にもかかわらず、シンガポール国内に現在深刻なテロの脅威はないことを強調した。

同博士は「新しい逮捕者が出たという事実は、政府が国内治安維持のために細心の警戒を怠っていないことを示すものであり、現在のシンガポールは国民が特に恐るべき状況にはない」と言明している。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)